

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	4-(3)-ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進	施 策	③農林水産分野における国際協力の推進
			施策の小項目名	○海外研修生の受け入れによる技術協力や技術交流支援
主な取組	島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力		対応する成果指標	農林水産分野における研修受講人数
施策の方向	・ 農林水産分野において、JICA沖縄や市町村等と連携し、島しょ地域等からの海外研修生の受け入れによる技術協力や技術交流支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力を 行う。	JICA沖縄,県,漁協等	JICA実施の南太平洋・インド洋・カリブ海等の島しょ国向け研修における講義や教材資料に対する協力		
		遠隔研修を含む研修員受入人数(累計)		
		7人	7人(14人)	7人(21人)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

—

その他

令和6年度活動内容

関係機関（JICA等）が実施する海外研修生の受入による技術協力や交流支援に対応し、水産分野における国際協力の推進を図った。

予算事業名

—

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

その他

令和7年度活動計画

関係機関（JICA等）が実施する海外研修生の受入による技術協力や交流支援に対応し、水産分野における国際協力の推進を図る。

活動指標名	遠隔研修を含む研修員受入人数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	11人	45人	24人	7人 (21人)	100.0%	順調	JICA水産課題別研修 (12名)、帰国研修員活動状況調査 (4名)、OFCF小型はえ縄漁業研修 (8名) の受け入れに協力した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

研修員受入人数について、目標値7人に対し実績は24人であり、進捗状況は「順調」であった。関係機関との連携等により、研修先の要望を踏まえた受け入れ体制を整えたことから、目標値の受入人数を上回る研修対応につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

関係機関と意見交換を活発に行い、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施を図る。

反映状況

研修受託者との事前調整を実施したことで、既存の講義資料の追加、修正により対応できる範囲を明確にすることができたため、円滑な研修の実施につながられた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	・ JICAやOFCFなどからの研修受け入れ要望が例年一定程度前年度に続き増加している。	② 連携の強化・改善	・ 研修国や人数の増加要望に対応するため、講義依頼以外の事務負担の軽減を図る。 ・ 関係機関と意見交換を活発に行い、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	4-(3)-ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進	施 策	③農林水産分野における国際協力の推進
			施策の小項目名	○海外研修生の受け入れによる技術協力や技術交流支援
主な取組	沖縄・台湾技術交流推進事業		対応する成果指標	農林水産分野における研修受講人数
施策の方向	・ 農林水産分野において、JICA沖縄や市町村等と連携し、島しょ地域等からの海外研修生の受け入れによる技術協力や技術交流支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県と中華民国台湾は地理的条件が類似しており農林水産分野で協同して有望種を導入し生産性と品質向上及び安定生産に努めてきた。引き続き技術・研究交流を継続し本県農林水産業の振興及び善隣友好を図る。	県	農林水産業の振興及び善隣友好のための研究交流の実施		
		技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄台湾技術交流推進事業			予算事業名		沖縄台湾技術交流推進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	750	1,175		県単等	直接実施	1,080	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
台湾と沖縄の研究機関等との相互交流を図るため、研究員を台湾へ派遣した。また、新たな5ヶ年計画（令和6年度～令和10年度）を策定した。					台湾と沖縄の研究機関等との相互交流を図るため、研究員を台湾へ派遣する。			

活動指標名	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		紅茶の育種・栽培技術、生体情報計測技術や環境制御技術に関する情報交換と技術交流を行った。また、新たな5ヶ年計画（令和6年度～令和10年度）を策定した。
	1回	1回	2回	1回（3回）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
紅茶の育種・栽培技術、生体情報計測技術・環境制御技術に関する情報交換と技術交流のための研究員派遣を1回の目標としていたところ、2回実施したことから、進捗状況は「順調」と判定した。R6の研究交流により交流計画に掲げていた農業分野の課題を実施することができた。新たな5ヶ年計画を策定することにより各研究分野での交流を引き続き実施することが可能となった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○ 新たな5ヶ年計画を基に台湾と沖縄の研究員の相互交流の充実を図れるよう積極的に働きかける。	台北駐日経済文化代表処那覇分処との事前調整を行うとともに、各研究機関に対し交流計画に基づいた交流テーマに積極的に取り組むよう促した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	新たな5ヶ年計画を基に各研究分野毎における課題や対応策について交流を図る。	① 執行体制の改善	新たな5ヶ年計画を基に台湾と沖縄の研究員の相互交流の充実を図れるよう、積極的な調整に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(3)-ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進	施 策	③農林水産分野における国際協力の推進
			施策の小項目名	○パラオEEZ海域における本県漁船の操業継続に向けた取組
主な取組	パラオ共和国との漁業協議等に係る支援		対応する成果指標	農林水産分野における研修受講人数
施策の方向	・パラオEEZ海域（排他的経済水域）は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっていることから、本県漁船の操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行い、パラオとの友好関係強化を明確化するためのMOU（連携覚書）締結を進めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
パラオ共和国との間で開催される漁業協議への参加、情報収集により、適切な支援を行う。	県	漁業協議等に係る情報収集の実施及び協議への参加		
		漁業協議への参加数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)						
予算事業名	パラオEEZ操業継続支援事業				予算事業名	パラオEEZ操業継続支援事業					
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度						
					主な財源	実施方法	当初予算額				
県単等	直接実施	3,905	4,780		県単等	直接実施	3,719				
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画						
パラオでの技術支援等に取り組むとともに、同国との漁業協議に関する情報を収集し、漁業協議へ1回参加した。□					パラオでの技術支援等に取り組むとともに、同国との漁業協議に関する情報を収集し、漁業協議へ1回参加する。□						

活動指標名	漁業協議への参加数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1回	0回	1回	1回（3回）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
漁業協議への参加数について、目標値1回に対し実績は1回であり、進捗状況は「順調」であった。 国や水産関係団体と連携して、本県漁業者の操業に必要な対応をパラオに要望している。 事前協議を4回にわたり実施するなど、パラオとの協力関係に一定の進展がみられる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○操業可能水域の拡大へ向け、パラオ国内の動向も注視しつつ、国や水産関係団体とも連携して取り組む。	○パラオ大統領選挙において現職が再選したことを受けて、操業可能水域の拡大に向けた調整が再開されている。 ○操業可能水域の拡大など、本県漁業者の操業に必要な事項を国や水産関係団体と連携してパラオに対し要望した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	令和6年11月、操業可能水域の拡大を目指す現職大統領が再選し、水域拡大に向けた協議を進める体制が維持されることとなった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	操業可能水域の拡大へ向けた協議に国や水産関係団体と連携して取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	燃料価格の高騰やパラオで操業する漁船に対する電子モニタリングシステムの設置義務化などにより、パラオで操業する漁業者の経済的負担が増大している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	国や水産関係団体と連携し、漁業者の経済的負担軽減に向けた取り組みを検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	4-(3)-ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進	施 策	③農林水産分野における国際協力の推進
			施策の小項目名	○パラオEEZ海域における本県漁船の操業継続に向けた取組
主な取組	パラオ共和国と沖縄県の友好関係の強化		対応する成果指標	農林水産分野における研修受講人数
施策の方向	・パラオEEZ海域（排他的経済水域）は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっていることから、本県漁船の操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行い、パラオとの友好関係強化を明確化するためのMOU（連携覚書）締結を進めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
パラオ共和国とのMOUに基づき、職員を派遣するなどして、同国の水産業における課題の解決を支援することで、友好関係の強化を図る。	県	パラオ共和国と沖縄県のMOUの締結		
		MOUの締結		
		締結	—	—
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

-

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

-

その他

令和6年度活動内容

パラオ共和国とのMOUに基づき、職員等を派遣して現地確認を行い、同国の水産業における課題を抽出した。

(単位：千円)

予算事業名

-

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

-

その他

令和7年度活動計画

パラオ共和国とのMOUに基づき、職員を派遣するなどして、同国の水産業における課題の解決を支援することで、友好関係の強化を図る。

活動指標名

MOUの締結

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

1

-

-

-

0.0%

未着手

農林水産部職員や県内漁業関係団体代表者などで現地を訪問し、政府関係者や漁業者等との意見交換と現場視察により、パラオの漁業振興に関する課題を抽出した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年1月に県職員4名、県内漁業関係団体代表者2名を派遣して現地確認を行い、意見交換を行うことで、同国の水産業の抱える問題を共有できた。今後の対応として、WEB会議等の活用により、可能な限り切れ間なく対応できるようにすることを確認できたことから、同国との友好関係の強化に貢献できたと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

担当職員等が実際に現地を訪問し、パラオの漁業の実態と課題を直接把握することで、着実な支援につなげる必要がある。

水産ワーキングチームの代表者と担当職員による現地視察や意見交換などにより、現地の課題がより明確となった。また、県内漁業関係団体代表者によるセミナー実施により、同国の政府担当者や漁業関係者に対して、自らの状況を再認識する機会が提供できた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	パラオ共和国の抱える各種課題の改善に向けて、着実な進展がみられるよう、ワーキングチームの体制を整える必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	県内の専門家も交えたWeb会議等を実施し、パラオ共和国側の要望に適切に対応することで、着実な支援につなげ、同国との友好関係の強化を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(3)-ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進	施 策	③農林水産分野における国際協力の推進
			施策の小項目名	○パラオEEZ海域における本県漁船の操業継続に向けた取組
主な取組	パラオ共和国への技術支援等		対応する成果指標	農林水産分野における研修受講人数
施策の方向	・パラオEEZ海域（排他的経済水域）は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっていることから、本県漁船の操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行い、パラオとの友好関係強化を明確化するためのMOU（連携覚書）締結を進めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
パラオ共和国との友好関係強化のため、締結したMOUに基づき、沖縄県が有する技術・人材等を活用した各種支援を実施する。	県,漁協等	沖縄県が有する技術・人材等を活用した各種支援の実施		
		技術支援・人材交流等の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		パラオEEZ操業継続支援事業			予算事業名		パラオEEZ操業継続支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	3,905	4,780		県単等	直接実施	3,719	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
水産分野ワーキングチームの取組として、パラオ共和国への水産専門家等を派遣し、人材交流および技術支援を行った。					水産分野ワーキングチームの取組として、パラオ共和国への水産専門家等を派遣し、人材交流および技術支援を行う。			

活動指標名	技術支援・人材交流等の実施回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1回	1回	1回	1回（3回）	100.0%	順調	令和4年8月にパラオ共和国と締結した友好関係強化に関する覚書（MOU）に基づき、水産分野ワーキングチームとして同国を訪問し、現地視察や技術指導等を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
技術支援・人材交流等の実施回数について、目標値1回に対し実績は1回であり、進捗状況は「順調」であった。 直接パラオ共和国の水産関係先を視察し、意見交換を行うことで、同国内の状況を把握することができた。 また、パラオ訪問時も、国際協力を行うJICA等の関係機関と相互の取組内容等について意見交換を行うことができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
パラオ国内情勢を注視しつつ、同国との友好関係強化に資する取組となるよう、関係機関との情報共有を密に行う。	パラオ訪問にあたり、JICAやOFCFなどと事前に情報交換を行い、取組内容を検討した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	日本側が求めるパラオEEZにおけるマグロはえ縄操業区域の拡大について、パラオの議会での審議結果によっては今後の対応に影響が出る可能性がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	パラオ国内情勢を注視しつつ、同国との友好関係強化に資する取組となるよう、関係機関との情報共有を密に行う。